

第4章 研究のまとめと今後の課題

4.1 研究のまとめ

本研究は第1章で記載したとおり、従来の想定を超える自然災害あるいは複数の災害が複合的に発生する場合においても、災害の影響を最小化する危機管理のあり方を検討し、防災に係る関係機関における活用を目指す事を目的として実施したものである。

そのため、既往の災害における事象等の進展および被害波及の状況の整理、自然災害の発生シナリオ構築手法の整理を行うとともに、防災関係機関の担当者等が危機管理方策検討を行う手法をツールキットとして開発を行い、防災業務に携わる地方整備局、自治体等の担当者による試行評価により、その有効性について確認した。また、複合災害に対する危機管理手法等に関する検討を行い、複合災害時の被害特性の体系的分析手法を提案してモデル河川に適用した。地震後に洪水が生起する複合災害を想定したケーススタディであり、各種の複合災害を想定した一般論にはなっていないが、複合災害に対する対策を検討する上での留意事項を抽出した。

4.2 今後の課題

ツールキットは、防災教育手法としては一定の完成度を有しており、国交大危機管理研修、茨城県防災検討ワーキングチームにおいて、様々な改良の必要はあるもののその有効性が確認された。また、様々な活用可能性に関する知見も得られた。

国土技術政策技術研究所では今後、ツールキットの更なる普及のため引き続き国交大研修や地方整備局技術事務所研修、自治体等を対象とした出前講座等において積極的な普及を図るとともに、もう一つの目的である災害対応検討ツールとしての活用及び活用から得られた機能改良についても積極的な検討を進める予定である。

複合災害に対する危機管理について、複合災害を見据えた対策は、費用対効果の観点から通常は実施されていない。一方で、近年指摘される気候変動の影響等を踏まえると、こうした手法を用いて災害発生メカニズム、被災発生に係る地域特性を把握しておくことは、災害担当職員の災害対応能力を向上する上でも重要であり、各種研修等を通じて、ここで得られた結果について発信していく予定である。